

ブラジルの工業化の進展と中小工業の課題

山 本 順 一

日本中小工業への関心

第二次世界大戦後における日本経済の予想外の高度成長を背景として、大企業を中心とした日本の企業経営の特殊性が国際的に注目され、日本的経営として紹介されることになったが、⁽¹⁾またそれとともにそれら大企業を支えている中小企業の体系的な下請制度にも関心が及ぶようになった。⁽²⁾そして、自動車や電機産業が先進諸国から技術を導入しながら生産体制を拡充し、次第に輸出をも拡大して急速に発展し、これらの企業の巨大化が進み、世界企業に成長する企業が現われるようになると、先進国の企業にこれら日本企業の生産システム、とくに製品組立ラインに有機的に直結している発達した看板方式とかジャスト・イン・タイムとか呼ばれる高度な下請システムの大きな役割に注目して、このような下請システムを導入しようとする企業も現われることになった。⁽³⁾

また、1970年代に入って中小企業の重要性が先進国や開発途上国から社会主義国に至るまでそれぞれの立場で再認識されるようになるにつれて、国民経済のなかで量的並びに機能的に大きな役割を果している日本の中小企業に対する世界的関心が高まりはじめた。⁽⁴⁾さらに、1980年代になると、資源に乏しい日本経済が2度にわたるオイルショックを見事に克服し、そのなかでも活躍が著しい中小企業が注目されるようになった。そして、工業化で大きな試練を強いられている開発途上国はもとより、かなり工業化に成功しつつある新興工業国群に日本の中小企業や中小企業政策から学びとろうとする動きがみられるようになった。

タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアなどでは1970年代の工業化の過程で中小企業、とくに下請振興の重要性が認識され、日本の政府及び経済界に中小企業振興に対する協力や支援の要請が高まり、⁽⁵⁾日本政府の協力も行われはじめたし、新興工業国群と呼ばれている韓国、台湾では日本型の下請制度を導入する動きもみられ、とくに韓国では1980年代になって中小企

(1) 尾高邦雄著『日本的経営』1984(中央公論社) 8頁, 16頁。

(2) 日本中小企業学会編『下請・流通系列化と中小企業』1985(同友館) 1頁。

(3) 日本中小企業学会編『中小企業問題』1984(同友館) 4～6頁。

(4) 村山元英, 大泉光一編『日本型経営の現地資源化』1985(白桃社) 139頁。

(5) 国際協力事業団『中小企業対策帰国研修員巡回指導班報告書』1979, 20～21頁。

業振興の重要性を憲法にもうたうとともに、進めつつある産業構造の高度化には中小企業の振興が不可欠であるとし、日本でみられたような系列化を中心とした中小企業の技術及び金融力の強化をはかりつつあると⁽⁶⁾言われている。

いずれにしても、日本の中小企業に対する関心が世界的に高まっているのであるが、新興工業国として位置づけられているブラジルにおいても、このところ日本の中小企業や中小企業政策から学ぼうとする動きが⁽⁷⁾みられ、日本の中小企業を紹介した図書も⁽⁸⁾出版されている。このようなブラジル産業の背景とそれに関連する中小企業並びに中小企業政策について整理してみることにしたい。

ところで、ブラジル経済は今日激しいインフレと莫大な対外累積債務に対する返済で最悪の状態に当面している。一頃、沈静するかにみられていた物価上昇は1987年後半より再び上昇に転じた。そして、1987年の消費者物価上昇率は対前年337.9パーセントであり、88年になって毎月20%パーセント余りの上昇が続いていると言われている。

対外債務残高は増加して、1986年末には1,100億ドルにもなり、開発途上国で最大の金額に達した。そして1987年2月にはこれら債務の利払停止をせざるを得なくなり、国際信用をついに失うまでになった。対外債務問題は、その後国際通貨基金や民間銀行団との交渉で一応の妥結をみたものの前途は必ずしも明るくない。物価上昇の抑制についても、財政赤字の縮小のための補助金カット、企業及び高所得者層に対する課税強化、賃金引上げの抑制などの努力がみられつつあるが、これまた前途多難のようである。ブラジル経済は大きな試練に直面しているのである。ブラジルが今後、安定した発展をするためには何よりもインフレの克服が重要な課題であり、このような一層の努力が望まれるが、それと併せてこれまでの工業化をどのように進め、また製品の品質を向上して工業製品の内外市場をいかに拡大し、経済の安定・発展をはかるかが問題視されている。したがって、その場合、工業の効率的な発展に不可欠な中小企業をどのように位置づけて振興するかが問題となり、日本の中小企業に対する関心の高まりもそのためと思われる。このような中小企業振興の重視の背景となるブラジルの工業化の現状についてまずみることにしよう。

工業化の進展状況

ブラジルの工業化の進展状況を国内総生産（GDP）の産業部門別構成によってみると、1982年には第1表のとおり第一次産業が11.7パーセント、第二次産業が35.4パーセント、第三次産業が52.9パーセントであり、農業に替って鉱工業の総生産がかなり大きな地位を占めているこ

(6) 韓国経済の現状—⑨中小企業（日本経済新聞1988，7，15）

(7) 小池洋一『ブラジルの産業組織と中小企業』（アジ研ニュース，No. 60，1985，8）

(8) ITIRO IIDA PEQUENA EMÉDIA EMPRESA NO JAPÃO (1984)

第1表 産業部門別の GDP 構成 (%)

	1960	1965	1970	1975	1980	1982
第一次産業	23.0	19.0	11.7	9.7	8.8	11.7
第二次産業 (製造業)	25.0 —	33.0 (26.0)	35.4 (28.0)	36.8 (29.0)	38.2 (29.0)	35.4 (27.0)
第三次産業	52.0	48.0	(52.9)	53.5	53.0	52.9

(注) Baer, da Fonseca & Guilhoto (1987)

第2表 産業部門別就業者構成 (%)

計	1960	1965	1981
第一次産業	48	49	30
第二次産業	14	17	24
第三次産業	38	34	46

(注) Baer, da Fonseca & Guilhoto (1987)

とがわかる。また、1981年の産業別就業者構成を第2表によってみても、第一次産業が30パーセント、第二次産業24パーセント、第三次産業46パーセントとなっており、農業部門の就業者がなおいぜん多いものの、鉱工業部門がかなりの地位を占めていることがわかる。このように第二次産業の総生産及び就業者の割合が大きくなったのは1960年以降からであり、この頃から鉱工業が急速に発達し、工業化が進展したと言ってよい。

ブラジルの工業が本格的に発達しはじめたのはかなり古く、工業製品の輸入が停滞化した第一次世界大戦頃からと言われている。欧州からの工業製品の輸入が停滞したために、漸く国内に工業が発達しはじめたのである。戦後、欧州が復興するにつれて欧州の工業製品の輸入が再び増加し、一時苦難に直面するが、鉄鋼、自動車組立、電気器具、レーヨンなども次第に生産されるようになった。さらに、第二次世界大戦の勃発によって、これらの機械、金属工業も国家主導の産業開発政策に支えられて発展する機会にめぐまれた。輸入工業製品が次第に国内生産化され、それは消費財から資本財へと拡大して1949年には金属加工、金属、電機、輸送機械、化学など重化学工業製品の付加価値生産の割合は36.5パーセントを占めるほどになったと言われている⁽⁹⁾。

しかし、1960年国民総生産に占める第二次産業の割合は25パーセントである。全就業者に対する第二次産業割合になると14パーセントにしかすぎず、まだ工業化の程度は低い状態にあった。現在のように新興工業国としての体制が確立するようになったのは1950年代後半から進められた国営企業を中心とする鉄鋼、石油などの基幹産業の育成、発展政策が契機であった。1956年に成立したクビシエツキ政権の樹立で運輸・電力・通信などの産業基盤整備と鉄鋼・非鉄金属・石油化学などの素材産業、自動車・造船などの関連効果が大きい組立産業の育成政策が保護主義的関税、外資優遇措置、公的金融援助、国営企業の拡大、創立などをつうじ進められはじめた。そして、さらに1964年に成立した軍事政権によって輸出産業に対する諸税の撤廃、輸入規制の緩和、実質為替レートの切下げなど一部刺激制度の見直しを行なうとともに上からの工業化政策が積極的に進められたために、工業化は一層進展し、国民総生産及び就業人口に占める第二次産業の割合は急速に増大した⁽¹⁰⁾。1973年の第一次石油危機によって貿易赤字が増加

(9) 大原美範編『ブラジル』1984(科学新聞社)222~230頁。

(10) 日本輸出入銀行海外投資研究所『海外投資研究所報』1987(第13巻第5号)8~10頁。

第3表 業種別付加価値構成

	1949	1963	1975	1980
重化学工業	36.5	55.1	61.3	62.8
(機械金属)	23.0	37.0	41.2	41.3
(化 学)	13.5	18.1	20.1	21.5
軽 工 業	63.5	44.9	38.7	37.2

(資) Baer, da Fonseca & Guihoto (1987) より作製

したが、輸入規制強化、輸出促進、代替エネルギー開発などの対応策をとりつつ、これまでの鉄鋼、アルミ、石油化学など資本財産業に対して公的部門を中心に対外借入に依存した育成政策を続け、新興工業国としての地位を築きあげたわけである。したがって、工業内部においても重化学工業の地位はこの過程で増大することになった。第3表によって業種別の付加価値生産の構成をみると、重化学工業は1949年に36.5パーセントであったのが63年に55.1パーセント、75年61.3パーセント、80年62.8パーセントと増大しているのである。これら重化学工業のうち、基幹産業の代表的な鉄鋼業は粗鋼生産量が1985年に20,454千屯で世界第7位、組立工業の代表的な造船工業は同年竣工実績581千屯で世界第3位、自動車工業は208千台の生産で第10位、機械の母機と言われている工作機械工業は1987年にNC工作機械1,170台を含めて32,005台の生産で同じく第10位、この他合成繊維、パルプ、セメントなどの生産も10位以内にあり、航空機、さらには電算機の生産も活発化しつつある。

航空機は小型プロペラ機の生産であるが、1987年には223機を生産し、このうち98機を輸出しており、電算機は今のところパソコン、ミニコンの生産が主力で、今後大型機への進出が焦点になっていると言われている。⁽¹²⁾

このような工業の発達にともなって、自動車部品、繊維、製紙、セルローズ工業、石油化学工業などのように国際競争がかなり強くなっている産業が台頭し、政府の輸出奨励策も加わって、工業製品の輸出は次第に増加しつつある。産業別の輸出構成を第4表によってみると、1970年には農産物が全輸出のうち53.6パーセントを占め、工業製品は36.2パーセントに過ぎなかったのが、75年に58.1パーセント、83年に74.1パーセントとなり、そのうちでも重化学工業品が増加している。つまり、ブラジルの輸出は工業化が進められたと言え、工業の発達が未成熟であった1970年代までは農産物が主力であり、工業製品も飲料、たばこ、油脂など一次産品及びその加工品、あるいは雑製品にしかすぎなかったのが、工業の重化学工業化にともなって金属、機械、化学製品が輸出の主力となっているのである。したがって、工業化が進められる1960年代は資本財の輸入が増加することになったが、70年に入ると資本財の生産が本格化して、いわゆる工業製品全般にわたって一応の輸入代替が行われるようになったと言ってよい。産業

(11) 財団法人矢野恒太記念会編『世界国勢図会』1987(国勢社)

(12) 飛躍図るブラジル経済(日本経済新聞1988, 9, 7夕刊)

ブラジルの工業化の進展と中小工業の課題

第4表 産業別輸出構成（百万ドル，％）

	1970	1975	1980	1983
計	(2,739) 100.0	(7,952) 100.0	(20,132) 100.0	(21,899) 100.0
農 産 物	53.6	28.4	19.9	17.6
鉱 産 物	10.2	13.5	9.2	8.2
製 造 品	36.2	58.1	70.9	74.1
食料，飲料，たばこ	18.1	27.6	26.9	24.0
織 維	2.6	7.6	7.1	8.0
木 材，木 製 品	3.9	1.6	1.9	1.4
紙，紙 製 品	0.3	0.9	2.7	2.4
化 学 製 品	2.1	3.7	6.4	11.9
非 鉄 金 属	0.4	0.5	0.8	0.5
基 礎 金 属	3.8	2.3	4.9	9.1
金 属 製 品	4.0	11.5	18.6	15.3
そ の 他 製 造 品	1.0	2.4	1.6	1.4

（注）国際連合「貿易統計年鑑」

第5表 産業別輸入構成（百万ドル，％）

	1970	1975	1980	1983
計	(2,845) 100.0	(13,562) 100.0	(24,961) 100.0	(15,428) 100.0
食 料，飲 料	10.4	5.9	8.2	8.0
産業用供給品	36.5	33.9	27.0	17.2
燃 料	12.2	25.3	43.0	55.8
機 械	27.5	27.8	15.7	12.0
輸 送 機 械	9.0	4.8	4.5	5.0
消 費 財	3.7	2.3	1.6	1.8
そ の 他	0.6	0.1	0.1	0.2

（注）国際連合「貿易統計年間」

別輸入構成を第5表によってみると、1970年には産業用供給品、機械、輸送機械が全輸入額のそれぞれ36.5パーセント、27.5パーセント、9パーセントで計73パーセントをも占めていたのが、その後、石油危機を契機とした原油価格の高騰も加わってこれらの製品は次第に減少し、83年には34.2パーセントに低下している。このことは、ブラジルの工業がともかくも一応自己完結型の構造を整えるようになったことを物語るものである。

工業構造と中小工業

ブラジルの工業は一応資本財も生産される自己完結型の工業構造を整えることに成功したが、それは短期間になし遂げただけに内部をみると各種の矛盾を内包した特色的な構造をもっている。これらの点について、つぎに整理してみると、第1にあげられるのは国営企業を中心に工業化が進められたために、国営企業が大きな地位を占めていることである。これらの多くは1960年代以降に設立されたものであり、81年には大企業の上位20社全てが国営企業で、さらに上位200社のうち国営企業84、地場民間企業75、外資系41で、国の経済活動が国民生産の3分の1を占めていると言われている。これらは鉄道、電力、通信、銀行を含めたものであるが、工業についても製鉄、石油化学、航空機など国営企業が大きな地位を占め、国営企業が基幹産業を中心にして生産活動に及ぼす影響は大きい⁽¹³⁾と言っている。

第2はさきの上位200社のうち外資系企業が41社あることからわかるとおり、外資系企業の役割が少なくないことである。外資系企業は第一次世界大戦後、米国資本の進出を中心に活発な動きがみられたが、第2次世界大戦後は一時外資への優遇措置もあって増加した。これらの産業は国内で調達が困難な技術集約的産業で、自動車、造船、事務機械、電気機器、医薬品、たばこ、飲料、化学繊維、プラスチックなどで主として米国、西独、フランスなどの先進諸国系の企業が主要な地位を占めている⁽¹⁴⁾。

第3に自己完結型の工業構造を整えていると言っても、内部をみると産業間、企業間の格差がかなりみられるなど不十分なものであることがあげられる。家庭電器や電算機は生産されているが、電子工業などは遅れているし、資本財工業はまだ国際競争力が弱いとされている。

さらに、組立型工業を支える部品生産などの加工型工業の発達が遅れているのが注目される。自動車、造船、家庭電器、農業機械、工作機械などの組立型工業には各種の関連加工業が必要である。ブラジルの工業は産業別構成を統計からみるかぎり、重化学工業が軽工業の生産を上廻り、各種の機械が生産されて高度な工業構造を整えていて、それらを支える加工型工業も発達しているかに見えるし、自動車工業などは第2次大戦後の早い段階で組立段階を卒業し、素材や部品生産を含め、かなり裾野が広い関連産業を整えた産業に発展し、ブラジルに進出したフォルクスワーゲンなどは現地生産開始5年後の1961年にすでに95パーセント、65年になると99.3パーセントの国産化を実現した⁽¹⁵⁾と言われている。

しかし、日本長期信用銀行派遣の専門家報告書によると、原材料だけでなく、各種の部品の値段が高すぎ、その理由として部品メーカーが少ないことをあげており⁽¹⁶⁾、加工型工業の産業と

(13) 大原美範編『ブラジル』1984（科学新聞社）167頁

(14) " " 329～331頁

(15) " " 373～377頁

(16) 『大阪市通商レポート』1988, No27（財団法人、大阪国際振興センター）20～22頁

第6表 製造業における規模別状況 (%)

従業員規模	事業所 (204,499) 100.0	従業者 (4,806) 100.0	生産額 (9,547) 100.0	粗付加価値 (3,911) 100.0	粗付加平均 価値生産性 813.8	平均給与 143.3
1 ～ 9人	64.9	10.5	3.0	3.1	21.3	21.3
10 ～ 49	26.0	22.0	15.1	15.0	48.9	53.7
50 ～ 99	4.4	12.8	11.8	12.0	68.1	71.8
100～249	3.1	20.1	23.2	22.3	79.6	77.4
250～499	1.0	15.0	20.2	20.0	95.8	86.8
500～	0.5	19.6	26.6	27.4	100.0	100.0

(注) IBGE, Censo Industrial: Dados Gerais 1980

しての発達がまだ十分でないことの指摘がされている。加工型工業には部品のみならず各種の半製品、器具などの鍛造、鋳造、プレス加工、プラスチック加工の製品、金型、工具、研磨具などの製造業がある。これらの分野は一般的には中小企業が多く、日本では部品メーカーと併せて下請として存立している企業が多いが、このような加工型工業の産業としての発達も十分でないようである。ブラジル工業の規模別構造をみると、第6表のとおり、従業員250人以下の工場は98.5パーセント、その従業者は65.4パーセント、生産額でも53.2パーセントを占め、中小企業が大きな役割を果たしていることがわかる。しかし、これらの中小企業は生活関連の消費財部門に集中して、資本財工業には少ないようである。衣料、食品、木材、家具の4業種で従業員250人以下の工場が全中小工業の5割も占め、一般機械、輸送機、電機、通信機などの業種においては中小企業が少ないと言われている⁽¹⁷⁾。このことは重化学工業分野で組立型工業の下請となるような中小機械、金属工業が少なく、その発達が遅れていることでもある。したがって、これらの工業では水平的、垂直的分業が発達した産業組織がみられず、組立型工業の大企業では内製化の割合が多いようである。組立型の大企業が中小企業に外部発注しても納期どおりに部品や半製品の素材が供給されないような状態がおきるために、これらの部品や半製品の素材を多量に在庫しておかねばならない。あるいは、一部に部品や素材加工の中小工業があり、これらの中小工業も徐々に育ちつつあるものの、それらの技術水準は低いし、また量的に少ない。組立型工業の大企業も外部の企業に部品生産や加工を依存すると、新しいデザインとか技術が漏洩する恐れがあるなどのために、自ら内製化比率を高める結果になっているのである⁽¹⁸⁾。

第4に産業間、とくに企業間の技術格差がみられることである。さきに述べた日本長期信用銀行派遣の専門家調査報告書によると多国籍企業で高性能の生産設備と最新の製造技術が採用され、政府系大企業では生産の自動化が進み、研究・開発に投入している専門家の人員も多い

(17) 小池洋一『期待される中小企業の発展』(アジア経済研究所「ラテンアメリカレポート1987, Vol. 2」)13～14頁

(18) 村山元英, 大泉光一編著『日本型経営の現地資源化』1985, 140～141頁

のに対して民間企業は操作が容易で簡単な生産設備しか保有しておらず、30年もの使用歴の機械さえ稼働していると述べている。⁽¹⁹⁾とくに民間企業が大部分で中小企業が集中している衣料、食品、木材、家具など生活関連の消費財産業では個人的所有の経営で、資金力が弱く、設備の近代化が遅れていて生産性が低いと言われている。したがってさきの第7表によって、従業員規模別生産性をみると、従業員1人当り付加価値生産性は従業員500人以上の工場に較べて50～99人の工場は31.9パーセント、10～49人の工場は51.1パーセントも低い。

工業は一般的には素材型、加工型、組立型に大別できるが、以上のことからわかるようにブラジルの工業は重化学工業分野では素材型及び組立型を国営及び外資系企業の大企業が支配し、加工型工業はこれら国営及び外資系の大企業内製部門としている分野が多く、産業として発達していないために、同一工業部門内での水平的、垂直的分業が未発達で、合理的、効率的な工業構造が未成熟の状態にあると言われている。

また、生活関連の消費財工業では設備近代化や技術の革新が遅れているために生産性が低く、製品の品質もよくない。ブラジルの工業が安価な労働力に依存しているにもかかわらず、価格や品質の面で他の新興工業国群に較べて国際競争力が弱く、輸出割合が少ないのもこのような工業構造によるものと思われる。ブラジル経済の今後の安定した発展のためには、このような工業構造を改善しつつ工業の発展を促進することが緊要であり、具体的には重化学工業分野における加工型工業の中小企業の育成と近代化、生活関連の消費財工業分野における中小企業の近代化が必要となっているのである。1980年代になって重化学工業分野の大企業で日本的経営が注目されてQC活動が行なわれるとともにジャスト・イン・タイムやカンバン方式という下請利用制度が試みられ、あるいはそのための生産体制の整備がみられたり、⁽²⁰⁾政府が中小企業の振興に意欲をもち、日本の中小企業や中小企業政策を参考にして、中小企業振興の機関の整備、⁽²¹⁾拡充をしているのもこのような事情が背景となっていると言ってよい。

中小企業政策とその方向

加工型工業が産業として未発達であると言っても、加工型の企業がないわけではない。ブラジルに工業が本格的に発達しはじめたのは第一次世界大戦頃からで、かなり古いし、とくに1965年頃から70年代にかけ工業化が急速に進展したために、この過程で自動車部品などをはじめとして各種の部品の生産や材料の加工を専門とする企業も徐々に台頭してきたし、またこの間における高い経済成長を背景として生活関連の消費財工業にも専門的企業が台頭してこれらの企業を中心に中小企業に近代的意欲が高まる兆がみられはじめた。工業についてはすでに第

(19) 『大阪市通商レポート』1988, No. 27 (財団法人、大阪国際振興センター) 21頁

(20) 村山元英、大泉光一編著『日本型経営の現地資源化』1985, 137～139頁

(21) 小池洋一『期待される中小企業の発展』(アジア経済研究所ラテンアメリカレポート1987, Vol. 2) 14～15頁

二次世界大戦前から組織が結成され、今日では23の地域組織からなる全国産業連盟（CNI）があるが、この各業種による産業団体においても1972年に中小企業支援部（DAMPI）を創設して、会員である中小企業をも含めた企業の発展のための相談、各種の研修、指導などによる振興対策を制度的、体系的に実施する動きがみられるようになった。⁽²²⁾ 中小企業に近代化の意欲が高まり、既存の産業団体においてこのような中小企業の振興のための各種の対策が行われることなどが背景となって行政面においても対応の動きがみられた。連邦政府は1972年に通商産業省に中小企業の振興のための中小企業助成センター（CEBRAE）を設置し、それらの中小企業助成政策の実施機関である中小企業指導センター（CEAG）を州政府と協力して各州毎に計26設立している。そして、技術及び経営の専門家の協力を得て企業経営の相談・研修や電力及び燃料などの節約指導などを実施する体制を整えている。⁽²³⁾ さらに、1980年代に外資系企業のジャスト・イン・タイムのような下請システム導入の動きにも対応して部品メーカーなどの企業を登録して大企業に対する下請幹旋業務とか政府系企業の使用している部品の展示によって中小企業の生産に意欲を与えるなどして、下請企業の育成につとめはじめた。

しかし、中小企業指導センター（CEAG）は設立されてはいても、まだ十分な指導体制が整っているとは言えないし、中小企業の組織が十分発達していないこともあって中小企業の実態の把握が困難であり、どの程度の指導成果が達成されているか疑問であるとの意見がある。⁽²⁴⁾ したがって政府の中小企業振興や指導は不十分であると指摘する中小企業者も少なくないが、これらの不満を抱えている中小企業が1983年にリオデジャネイロで中小企業協会（会員約3,000企業）を結成して製品の展示会の開催や新聞及び情報誌の定期的な発行による企業啓発などとともに中小企業対策の拡充を求める運動をはじめたのが注目される。

それにしても、組立型工業の外資系企業のなかにはジャスト・イン・タイムの組織的な下請システムを導入して、部品在庫をかなり減少した企業が現われるなどしているが、加工型中小工業が発達していない現状から、外注部品への依存を強めることは困難であるし、部品在庫の減少にも限界がみられ、部品の内製化体制や輸入依存からの脱皮は容易でない模様である。⁽²⁵⁾ 国営企業においても、自ら部品の外部発注の早急な増加は困難とみられている。

このため、重化学工業分野における加工型工業の中小工業の育成、あるいは生活関連の消費財工業の中小工業の近代化がブラジル工業の発展にとって緊急且つ重要な課題となっているのであるが、この課題を達成するためには中小工業の育成、近代化を業種別に計画的、組織的に推進する産業政策としての中小企業政策を強力に実施する必要にせまられていると言ってよい。

このような産業政策としての中小企業政策を実施するにはこれら中小工業の正確な現状把握、

(22) CNI The Performance of National Industry Confederation in Micro, Small and Medium-Sized Industries 1987, 18頁

(23) CEBRAE SISTEMA CEBRAE 7～9頁

(24) 小池洋一『期待される中小企業の発展』（ラテンアメリカ・レポート、1987, Vol. 2）13頁

(25) 『大阪通商レポート』1988, No. 27（財団法人大阪国際振興センター）19～20頁

そのための調査が不可欠であり、また中小企業者が自助努力するような環境づくり、そのための業種別や地域別の組織化に対する支援も必要である。

連邦政府は1988年5月19日に工業の近代化、技術力の向上と生産能力の拡大によってブラジル工業の国際競争力を高めることを目的とした新工業政策を発表した。この政策を実施するために、(1)工業部門別の総合計画 (2)工業技術開発プロジェクト (3)特別輸出計画を作成し、これらの計画に参加する企業に対してその必要とする機械、資材、部品などの輸入税の減税、あるいは免税、新設国産機械の減価償却による減税など各種の減税措置を5年間の有効期間で実施するとしている。⁽²⁵⁾

今後の工業の発展に対して漸く基本的方針が示され、それを計画的に具体化しようとする動きがみられはじめたのである。このなかにすでに新しく開発されつつある製品や技術革新が行われつつある業種(1)航空及び宇宙機器 (2)通信機器 (3)情報及びマイクロエレクトロニクス (4)兵器 (5)精密機械 (6)戦略金属 (7)新素材 (8)バイオテクノロジー・プロセス (9)ファイン・ケミカルをハイテク産業として重要視しているが、さらにそれと併せて工業部門別総合計画のなかに重化学工業分野における加工型工業の業種、とくに加工型工業の中小工業種や生活関連の消費財工業における中小工業の業種を加えて、これらの業種の中小工業の育成、近代化が計画的、組織的に促進されるような産業政策としての中小企業政策が望まれるのである。

このような積極的政策の実施には国民各層の理解と協力が必要である。連邦政府は中小企業の国民経済における重要性を認識してきていたものの、国民経済のなかで中小企業をどのように位置づけて、経済計画を樹立し、具体化する配慮に欠けていた。したがって、中小企業に対する規定も明確にしていなかったが、これを契機に中小企業についての国民経済における正確な位置づけをして、中小企業育成のための基本政策を明示する必要があるだろう。また当然のことながらこれらの産業政策としての中小企業政策を進めるために、すでに新工業政策であきらかにしているような各種の税の優遇措置もさることながら、金融的支援措置、さらには指導的支援が積極的、効率的に行われるように中小企業指導センター（CEAG）などの機構の拡充もますます必要である。いずれにしても、重化学工業分野における加工型工業の中小工業や生活関連の消費財工業の中小工業は重化学工業の発展を支える基礎的な産業であり、あるいは国民生活の向上に不可欠な産業であり、これらの産業の振興がブラジル工業の安定、発展を約束するものであることを改めて認識し、このような産業政策としての中小企業政策を早急に実施することが望まれるのである。